

貸借対照表

(令和4年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	61,082,483	流 動 負 債	4,453,012
現 金	130,775	未 払 金	1,248,800
普 通 預 金	26,638,978	未 払 費 用	2,945,312
定 期 預 金	25,000,000	預 り 金	184,900
売 掛 金	31,416	関 係 会 社 短 期 債 務	3,000
関 係 会 社 売 掛 金	8,809,590	未 払 法 人 税 等	71,000
未 収 入 金	34,072		
商 品	137,780		
仮 払 金	299,872		
固 定 資 産	32,685,723		
無 形 固 定 資 産	74,984		
電 話 加 入 権	74,984		
投 資 そ の 他 の 資 産	32,610,739		
投 資 有 価 証 券	32,610,739		
		負 債 合 計	4,453,012
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	89,315,194
		資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	79,315,194
		利 益 準 備 金	2,500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	76,815,194
		別 途 積 立 金	77,100,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 284,806
		純 資 産 合 計	89,315,194
資 産 合 計	93,768,206	負 債 ・ 純 資 産 合 計	93,768,206

個別注記表

(令和4年1月1日から令和4年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(商品)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損失

当期純損失は1,044,189円であります。